

コンパクトシティ構築が地方財政に与えた影響の分析

関西大学経済学研究科

24M3064

楊語晨

コンパクトシティ構築が地方財政に与えた影響の分析

関西大学経済学研究科

24M3064

楊語晨

論文要旨

近年の日本においては、高齢化社会の人口減少により過疎化問題が深刻化している。過疎化問題により警察、消防や医療保健など公的な施設の運営と維持が極めて困難になっている。数多くの市町村は過疎化問題に直面し、かなり厳しい現状だと言われている。

この過疎化問題に対しては、コンパクトシティの構築が有効な対策だと考えられてきた。コンパクトシティとは、都市の中心部に各種の機能を集約した都市のことである。コンパクトシティの効果は、主に二つの方面で発揮されると考えられる。第1に都市のコンパクト化により行政サービスの効率化が可能になり、歳出削減効果が期待できるということだ。第2にコンパクトシティ化により住民の利便性と経済の効率性が高まり、地価を高くする可能性が大きい。地価の上昇に伴い固定資産税の税収も上昇することが予想され、歳入を増加する効果が考えられる。

本稿の目的は、コンパクトシティの構築が地方財政運営プラスの影響をもたらすことができるのかを明らかにすることだ。そのために、本稿では、コンパクトシティ政策を実行した地方団体とその類似市町村との比較を行うことにした。具体的には、歳出面と歳入面の双方のデータを用いて、差の分析を試みることにした。本稿の各章の概要は、以下のよう

にまとめることができる。

第1章では、日本における立地適正化計画やコンパクトシティ政策について検討した。立地適正化計画は、日本が人口減少や高齢化問題を直面し、財政面で継続可能な都市経営を目標とした計画である。それは都市生活で不可欠な機能を誘導する形で、コンパクトなまちづくりと地域交通を連携する新たなまちづくりの計画である。各自治体は、国土交通省が発表した手引きにしたがって、都市の人口の分布や都市機能の分布、または公共交通などの都市の現状について考察し、都市機能誘導区域や誘導するためにどんな政策が必要か検討する上で、立地適正化計画を策定することとされている。さらに、コンパクトシティ化を推進するために、地方再生のモデル都市が選定されている。地方再生のモデル都市は、応募があった77の自治体の中から、民間の学者と有識者で構成された有識者委員会によって、事業内容、事業効果、連携体制、持続可能性の4つの方面から自治体の提案内容が審議され、32の都市が選出されている。選出されたモデル都市に対しては、社会資本整備総合交付金が交付される。都市再生整備事業、都市公園・緑地等事業等については、事業費の40%が国費から補助されることになる。内閣府が創設した地方創生推進交付金も交付される。地方創生推進交付金は、地域の自主性や地域活性化を高めるために、道路や污水处理施設などの整備事業に交付される交付金である。国は自治体に決めた事業により、2分の1を補助すること

になる。

第2章では、地方再生モデル都市の32都市から人口密度の増減率をコンパクトシティ政策の効果基準として二つの都市を分析対象として選出した。人口密度の増減率からある程度成果が見込まれる基山町と人口密度増減率から効果が期待できそうもない室蘭市をコンパクトシティの事例として検討した。佐賀県基山町は、モデル都市のなかでは人口密度の増加と歳出削減が見られた自治体である。しかし、基山町の人口の増加は、基山町の手厚い移住支援政策の成果であるとも考えられ、モデル都市の事業による効果とは言えないことがわかった。北海道室蘭市については、モデル都市に選出されコンパクトシティ政策関連の事業が行われたものの、人口の流出が止められず、一人当たり歳出削減効果も見られていないことがわかった。室蘭市の衰退や人口減少の原因は、市内に位置する日本製鉄の高炉廃止などの影響によるものと考えられ、コンパクトシティ政策が日本製鉄の衰退による影響を相殺するものとは言えないことがわかった。

第3章では、差の差の分析を使って、コンパクトシティの構築が地方財政にどんな影響をもたらすかを分析した。その結果としては、コンパクトシティ化政策を実施したモデル都市よりも、実施していない類似市町村と比べると、コンパクトシティ化政策を実施していない類似市町村の方が税収の伸びが大きくなっていることがわかった。つまり、コンパクトシティ政策の実施は、地方財政の歳入面で改善する効果をもたらさないことがわかった。ただし、各市町村の立地適正化計画は長期的な計画であり、その効果を発揮するのがもっと先になる可能性もある。したがって比較年次のデータを最新のデータに置き換えた分析が必要となるだろう。

本稿で最後に残された課題について言及しておこう。差の差の分析では、処置群と対照群のデータは平行トレンドの仮定を満たさなければならないが、本稿で試みた歳出面のデータは仮定を満たしていなかったため、分析対象とすることが出来なかった。

また、コンパクトシティ政策は都市機能や住民を中心に地に集約する政策である。コンパクトシティ政策の判定指標としては、住民が都市の中心市街地に移動しているかどうかを分析する必要があるだろう。これらの残された課題については、今後の研究課題としたい。

目次：

序章

第1章 立地適正化計画とコンパクトシティの概要

1.1 立地適正化計画制度

1.2 コンパクトシティについて

第2章 コンパクトシティについての事例紹介

2.1 佐賀県基山町の事例

2.2 北海道室蘭市の事例

第3章 コンパクトシティ構築が地方財政歳出に与えた影響の分析

3.1 先行研究

3.2 分析手法

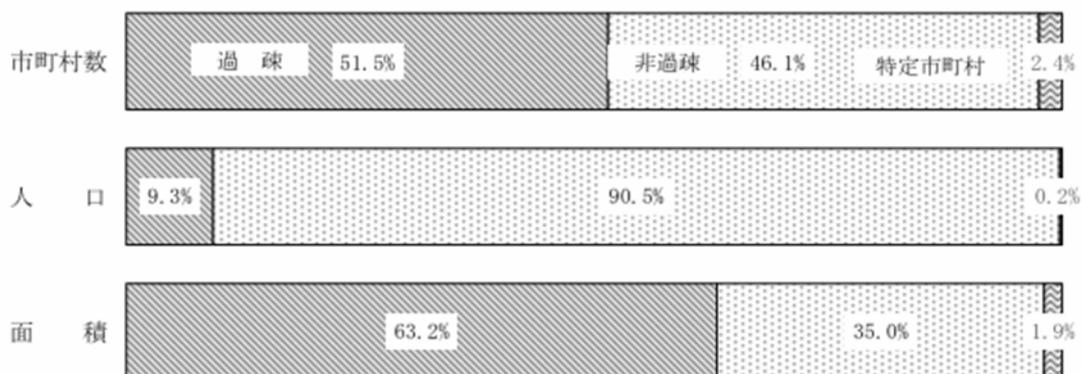
3.3 データについて説明

3.4 分析結果

終章

序章

近年の日本においては、高齢化社会の人口減少により過疎化問題が生じている。過疎化問題により警察、消防や医療保健など公的な施設の運営と維持が極めて困難になっている。図1-1が示すように、日本では約6割の土地に、全体の1割未満の人しか住んでいないことがわかる。日本の市町村の過半数は過疎地域だと判定され、かなり厳しい現状と言える。



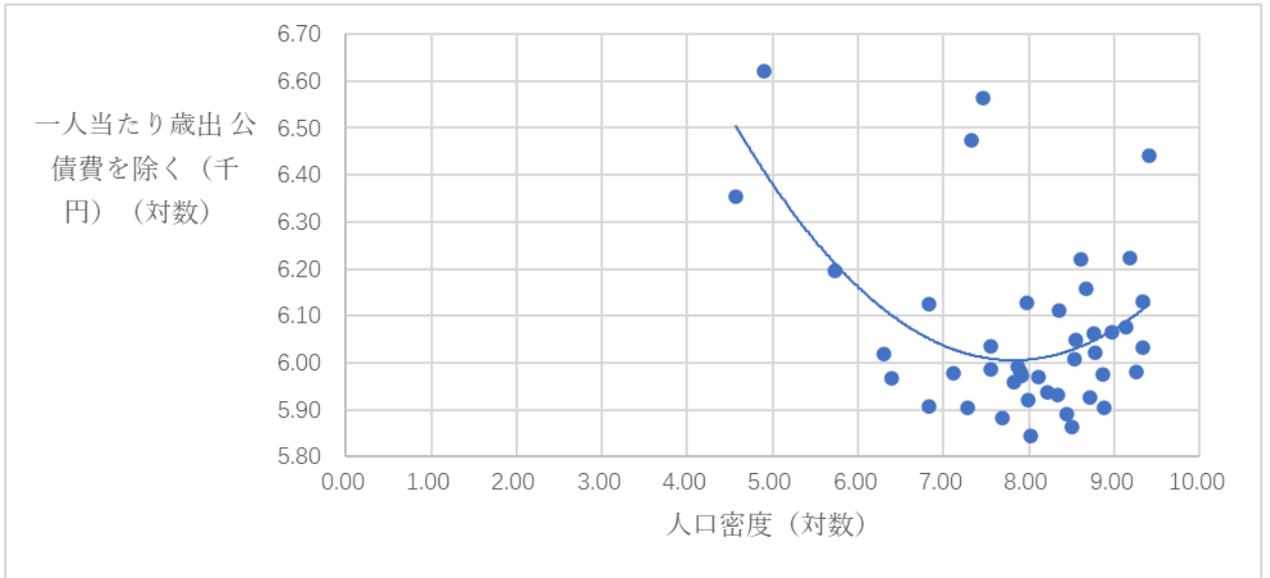
出所： https://www.soumu.go.jp/main_content/000944362 総務省地域力創造グループ過疎対策室『「過疎対策の現状」令和4年度版』（閲覧日2025年7月1日）より引用。

図1-1 過疎化の現状

この過疎化問題に対してはコンパクトシティの構築が有効な対策だと考えられる。コンパクトシティとは、都市の中心部に各種の機能を集約した都市のことである。コンパクトシティの効果は、主に二つの方面で発揮されると考えられる。一つは都市のコンパクト化により行政サービスの効率化が可能になり、歳出削減効果が期待できるということだ。二つ目は沓澤・竹本・赤井（2019）が言及しているように、コンパクトシティ化は住民の利便性と経済の効率性を高めることから、地価が高くなり、地価の上昇に伴う固定資産税の税収増加が期待できるというものだ。

図1-2は、大阪府の一人当たり歳出と人口密度の関係を図示したものである。この図では、人口密度が上昇するにつれて一人当たり歳出が減少していくが、人口密度が高くなりすぎると再び一人当たり歳出が増加していくというU字型の関係が見られることを示している。つまり、過疎地域では、コンパクトシティ化を推進することで一人当たり歳出の減少が期待できるわけだ¹。

¹ この図の人口一人当たり歳出が最小になる人口密度が最適な人口規模を示しているとも解釈できる。



出所：<https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card-24.html> 総務省「市町村決算カード（2024年）」（閲覧日 2025年8月6日）より作成。

図 1-2 大阪府の歳出対人口密度の関係

本稿の目的は、コンパクトシティの構築が本当に、地方財政運営プラスの影響をもたらすことができるのかを明らかにすることだ。そのために、本稿では、コンパクトシティ政策を実行した地方団体とその類似市町村との比較をおこなうことにした。具体的には、歳出面と歳入面の双方のデータを用いて、差の差の分析を試みることにした。

第 1 章 立地適正化計画とコンパクトシティの概要

この章では日本における立地適正化計画とコンパクトシティ政策の概要について見ていく。

1.1 立地適正化計画制度

立地適正化計画は、日本がコンパクトなまちづくりを推進するため創設した計画である。2014年の都市再生特別措置法の改正により、コンパクトシティ政策が本格的に推進されることになった。近年の日本では、人口減少や高齢化が急速に進む一方、財政面で持続可能な都市経営も問題となってきた。その対策としては、都市生活で不可欠な機能を誘導する形で、コンパクトなまちづくりと地域交通を連携した新たなまちづくりが求められる。そこで、各自治体はその目標に従って立地適正化計画を策定し、公表することが推奨されることになった。

2024年12月時点では全国1,741市町村団体のうち、891市町村が立地適正化計画について具体的な取組を行っている、599市町村が立地適正化計画を作成・公表済みであり、全体の約34%を占めている²。

コンパクトシティ政策として期待されている立地適正化計画の効果はなんだろうか。国土交通省が発表した「立地適正化計画の手引き」によると、集積の経済により地元のサービス産業や小売業の生産性を上げることができるとされている。

序章で述べたように人口集中地域の人口密度を上げることによって、公的機関の維持や管理が効率化されることになる。さらに、人の集約により地価も上昇し、固定資産税の税収増収にも繋がる。

自治体の立地適正化計画の策定と公表は、国土交通省が規定する流れに従って行われる。まずは、市町村の基幹事業として市町村マスタープランを決めなれ、その中に「中心市街地型都市機能誘導区域」や「商業業務型都市機能誘導区域」が設定され、立地適正化計画を策定し始める。計画の策定により、自治体は地元の公共交通や医療などの施設との連携を考え、防災政策も考慮した上で、広域的な施策を行うことが必要となってくる。

自治体は計画を策定し始めた後、都市の状況について具体的に分析する必要が求められる。例えば、現在の人口、将来の人口推移、人口分布等の分析が必要だ。国土交通省都市計画課は「立地適正化計画において、都市の骨格となる公共交通軸について、路線、駅・停留所の位置、サービスレベル等を即地的・具体的に位置づけ、これと併せて、公共交通の確保・充実を支える拠点整備等に係る取組を一体的かつ具体的に定めることが重要」だと指摘している³。

最初に設定した都市機能誘導区域や誘導する政策も検討することが必要である。最後に防災に関する指標を考えた上で、評価できる指標を検討する必要がある。指標の例としては、市民一人当たりの行政コストや市民一人当たりの税収額などが挙げられる。その後、設定された目標に従って計画を実施することになる。

しかし、立地適正化計画はコンパクトシティ化を政策で誘導するという手法を採っていることから発生する問題点も考えられる。強制力のない誘導では、どうしても住み慣れた居住地域から移動したくない人が現れてくる。自治体がコストをかけた都市機能集約地域に誰も移住しなければ、その計画は空論になってしまう可能性もあるだろう。

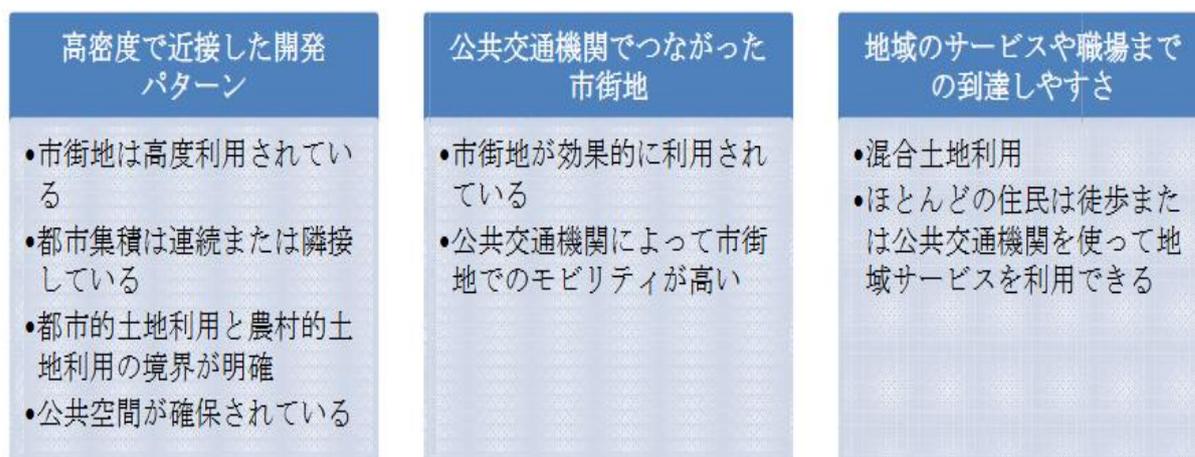
立地適正化計画に係る予算・金融上の支援措置には「都市構造再編集集中支援事業」による居住誘導区域内に対する補助が挙げられる。事業の主体は主に市町村であり、対象となった事業は誘導施設や公共施設の誘導や整備について国土交通省が一定の補助率で補助金を提供することになる。その補助率は、都市機能誘導区域内の事業が50%、居住誘導区域内が

² https://www.mlit.go.jp/en/toshi/city_plan/compactcity_network.html 国土交通省「立地適正化計画の取組状況」（2025年4月24日最終閲覧）より参照。

³ https://www.mlit.go.jp/en/toshi/city_plan/compactcity_network.html 国土交通省「立地適正化計画の手引き」（2025年4月24日最終閲覧）より参照。

45%である。

1.2 コンパクトシティについて



出所：OECD（2013）Compact City Policies *A Comparative Assessment (Japanese version)*より引用。

図 1-3 OECD におけるコンパクトシティの定義

図 1-3 は、OECD によるコンパクトシティの定義を示したものである。OECD が定義されたコンパクトシティ政策は、三つの特徴が存在する。一つは高密度で近接した開発パターンである。その中身としては、市街地はどれだけ高度利用されているか、都市集積は連続または隣接しているか、都市の縁部における都市的土地利用と農村的土地利用の境界がはっきりしているか、広場、街路、公園などの公共空間を確保することができるかである。

いま一つは公共交通機関でつながった市街地であり、公共交通機関を軸として市街地の内部の利用度やモビリティの高さについて言及している。

最後は地域のサービスや職場までの到達しやすさ、ほとんどの住民は地域のサービス、例えば食料品店、レストラン、診療所から職場まで、ほぼ徒歩や公共交通機関の利用を通じて到達することができるという利便性である。

沓澤（2017）は、OECD や既存研究を踏まえて、コンパクトシティを「都市の中心部に人口や市街地を高密度にするとともに、土地利用の混合利用や公共交通を活用し、都市内の移動を容易にすることにより、経済の活性化、財政負担の抑制、持続可能な地域形成の実現などを目指すものである」と定義している⁴。

⁴ 沓澤（2017）p.33 より引用。

コンパクトシティ化を推進するために、地方再生のモデル都市が選定されている。地方再生のモデル都市は、応募があった77の自治体の中から、民間の学者と有識者より構成された有識者委員会によって、事業内容、事業効果、連携体制、持続可能性の4つの方面から自治体の提案内容が審議され、32の都市が選出されている。

表 1-1 32 のモデル都市

地域	都道府県	自治体	地域	都道府県	自治体
北海道	北海道	室蘭市	中部	岐阜県	多治見市
東北	青森県	弘前市		静岡県	藤枝市
	青森県	むつ市		愛知県	岡崎市
	岩手県	花巻市		愛知県	春日井市
	山形県	鶴岡市		福井県	大野市
	福島県	須賀川市	兵庫県	尼崎市	
関東	茨城県	下妻市	近畿	和歌山県	和歌山市
	栃木県	宇都宮市		広島県	竹原市
	栃木県	栃木市	中国	広島県	福山市
	群馬県	前橋市	四国	香川県	高松市
	埼玉県	川越市		香川県	丸亀市
	神奈川県	横須賀市		愛媛県	西条市
	神奈川県	小田原市	九州	福岡県	大牟田市
	長野県	小諸市		佐賀県	基山町
北陸	新潟県	上越市		熊本県	熊本市
	石川県	金沢市		鹿児島県	奄美市

出所： https://www.mlit.go.jp/toshi/city/sigaiti/toshi_urbanmainte_tk_000056.html 国土交通省「地方再生モデル都市」(2025年4月24日最終閲覧)より引用。

表 1-2 は、選出された 32 のモデル都市を掲載したものだ。地方再生モデル都市は、国やUR都市機構の職員の指導を受け、2018年から3年間ハード面とソフト面で支援金がもらえることになる。

ハード面で使用できる交付金としては、社会資本整備総合交付金、都市再生整備事業、都市公園・緑地等事業等についての交付金が交付される。都市再生整備計画事業とは「地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした個性あふれるまちづくりを実施し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化

を図ることを目的とする」ものだ⁵。都市再生整備計画事業は、都市再生特別措置法第46条第1項に基づき創設された「まちづくり交付金」制度であり、平成22年度に社会資本整備総合交付金に統合されている。

国土交通省による社会資本整備総合交付金は「国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として平成22年度に創設」されたものだ⁶。従前の各種（道路、住宅、河川、下水道など）の補助金を統一した社会資本整備総合交付金となっている。都市再生整備計画事業計画の策定により、国が交付金の交付期間を決めることになる。事業費に対しては40%が国費で補助される。ただし立地適正化計画等の国として特に推進すべき施策に関する一定の要件を満たす地区については、交付率の上限を45%（通常40%）として重点的に支援することになる。

補助金交付の流れとして、各地方公共団体は、地域が抱える政策課題を自ら抽出し、定量的な指標による目標を設定した、およそ3～5年の「社会資本総合整備計画」を作成し、国は整備計画に対して国費を交付率により配分することとなる。計画へ配分された国費の範囲内で、地方公共団体が自由に計画内の各事業（要素事業へ国費を充当）を策定する。最後に、地方公共団体が、自ら整備計画の事前評価・事後評価を実施し、自治体のHP等により公表という流れになる⁷。

地方再生モデル都市は、社会資本総合整備計画を策定することで、国から45%の定率補助金が交付されることになる。

表1-2は、社会資本整備総合交付金の予算額の推移を示したものである。2013年から2015年までは9,000億円前後の予算が計上されていたが、その後予算額は減少傾向にあり、2024年には5,065億円まで減少している。

ソフト面で使用できる交付金には、内閣府が創設した地方創生推進交付金が存在する。地方創生推進交付金は、地域の自主性や地域活性化を高めるために、道路や污水处理施設などの整備事業に交付される制度である。内閣府は「自治体がまち・ひと・しごと創生法により位置付けられた自主的・主体的で先導的な事業の実施に要する費用に充てるため、国が地方公共団体に対して交付金を交付することにより、地方公共団体による、それぞれの地域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に資する事業の効率的かつ効果的な実施を図ることを目的とする交付金」であると説明している⁸。その補助率は、交付対象事業に対して2分の1

⁵ https://www.mlit.go.jp/toshi/crd_machi_tk_000013.html 国土交通省「都市再生整備計画事業」（2025年4月24日最終閲覧）より引用。

⁶ https://www.mlit.go.jp/toshi/crd_machi_tk_000013.html 国土交通省「都市再生整備計画事業」（2025年4月24日最終閲覧）より引用。

⁷ <https://www.mlit.go.jp/page/content/001739414.pdf> 国土交通省「社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金」（2025年4月24日最終閲覧）より作成。

⁸ https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/pdf/suisin_seido_youkou.pdf 内閣府「地方創生推進交付金制度要綱」（2025年4月24日最終閲覧）より引用。

とされている。

表 1-2 社会資本整備総合交付金

社会資本整備総合交付金			
予算額	2013年	9,031億円	単位:億円
	2014年	9,124億円	
	2015年	9,018億円	
	2016年	8,983億円	
	2017年	8,940億円	
	2018年	8,886億円	
	2019年	8,713億円	
	2020年	7,627億円	
	2021年	6,311億円	
	2022年	5,817億円	
	2023年	5,492億円	
	2024年	5,065億円	

出所： https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_000213.html 国土交通省「社会資本整備総合交付金等について」（2025年4月24日最終閲覧）より作成。

2022年からは、デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」に変更された。これは、4つのタイプに分けて交付される。具体的には、デジタル実装タイプ、地方創生拠点整備タイプ、地方創生推進タイプ、地域産業構造転換インフラ整備推進タイプである。

デジタル実装タイプは、さらに4つのタイプに区分される。4つのタイプは、TYPE1 優良モデル導入支援型、TYPE 2 データ連携基盤活用型、TYPE 3 デジタル社会変革型、TYPE S デジタル財政改革先行挑戦型のことである。TYPE1 と TYPE 2 の補助率は上限が2分の1である。上限額は、TYPE1 は1億円、TYPE2 が2億円である。TYPE 3 は、上限が4億円、補助率が3分の2となっている。一番手厚く支援される TYPE S は、上限が5億円、補助率が4分の3となっている⁹。

表 1-3 は、デジタル田園都市国家構想交付金の推移を示したものである。この表では、社会資本整備総合交付金と比べると、当初予算額は1000億円と少ないものの、予算額の削減は生じていないことがわかる。ただし、補正予算額は年々減少しており、当初予算と補正予算の合計額は多少だが減少傾向が見られる。

この表から3章での分析対象は、3章での分析対象を32モデル都市の中で、2015年から2020年までに立地適正化計画を策定し、実施した自治体とすることにした。すなわち、立地適正化計画を策定後に、都市再生整備計画事業の実施により社会資本整備総合交付金

⁹ https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/pdf/denenkohukin_2024_gaiyou.pdf 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 内閣府 地方創生推進事務局・地方創生推進室「デジタル田園都市国家構想交付金について」（2025年4月24日最終閲覧）より参照。

をもらった都市を分析対象としたわけだ。

表 1-3 デジタル田園都市国家構想交付金の推移

デジタル田園都市国家構想交付金の推移			単位:億円
年度	当初予算の推移	補正予算の推移	合計金額
2016	1,000	900	1,900
2017	1,000	600	1,600
2018	1,000	600	1,600
2019	1,000	600	1,600
2020	1,000	600	1,600
2021	1,000	600	1,600
2022	1,000	660	1,660
2023	1,000	800	1,800
2024	1,000	735	1,735

出所：<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kouhukin/index.html> 総務省「デジタル田園都市国家構想交付金について」（2025年4月24日最終閲覧）より作成。

第2章 コンパクトシティについての事例紹介

この章では、コンパクトシティの事例紹介をおこなう。表 2-1 は、モデル都市の人口増加率をみたものだ。人口増加率は、2018年と2022年の単年度比の人口密度増減率や人口増減率を使用した。この二つの年を選んだ理由は、国が地方再生モデル都市に対する集中支援を開始したのが2018（平成30年）年であり、集中支援期間が3年間とされたためである。

表 2-1 を見ると、人口密度と人口増加がプラスになっているのは埼玉県川越市と佐賀県基山町だけであることがわかる。川越市の人口密度の増加率は、0.23%であるのに対して、基山町の増加率は0.42%となっている。本稿では、人口密度の増加率の高い基山町の方がコンパクトシティ化の成功事例だと考えて、事例紹介の対象とした。

一方、人口密度と人口の減少割合が大きい自治体が、北海道室蘭市と広島県竹原市である。人口密度が減少していることは、コンパクトシティ化が進んでいない失敗事例だと考えらる。ただし、人口の減少幅が一番大きい竹原市は、事業実施期間に火力発電所の新設により税収が飛躍的に増加しているため、事例紹介の対象とはせず、室蘭市を事例紹介の対象とした。

表 2-1 モデル都市の人口増減率

地方再生モデル都市	人口密度 増減率	住民基本 台帳人口 増減率
北海道室蘭市	-6.93%	-6.78%
青森県弘前市	-4.40%	-4.40%
青森県むつ市	-6.69%	-6.68%
岩手県花巻市	-3.64%	-3.64%
山形県鶴岡市	-4.94%	-4.94%
福島県須賀川市	-2.63%	-2.63%
茨城県下妻市	-3.67%	-3.67%
栃木県宇都宮市	-0.73%	-0.73%
栃木県栃木市	-3.15%	-3.15%
群馬県前橋市	-1.47%	-1.47%
埼玉県川越市	0.23%	0.23%
神奈川県横須賀市	-3.89%	-3.90%
神奈川県小田原市	-1.86%	-2.04%
長野県小諸市	-2.09%	-2.09%
新潟県上越市	-4.19%	-4.19%
石川県金沢市	-1.29%	-1.26%
岐阜県多治見市	-3.27%	-3.27%
静岡県藤枝市	-1.77%	-1.77%
愛知県岡崎市	-0.36%	-0.36%
愛知県春日井市	-0.58%	-0.58%
福井県大野市	-6.71%	-6.71%
兵庫県尼崎市	-0.54%	-0.56%
和歌山県和歌山市	-2.26%	-2.26%
広島県竹原市	-8.41%	-8.41%
広島県福山市	-1.51%	-1.59%
香川県高松市	-1.15%	-1.11%
香川県丸亀市	-1.09%	-1.09%
愛媛県西条市	-3.55%	-3.54%
福岡県大牟田市	-5.41%	-5.41%
佐賀県基山町	0.42%	0.42%
熊本県熊本市	-0.35%	-0.35%
鹿児島県奄美市	-3.70%	-3.69%

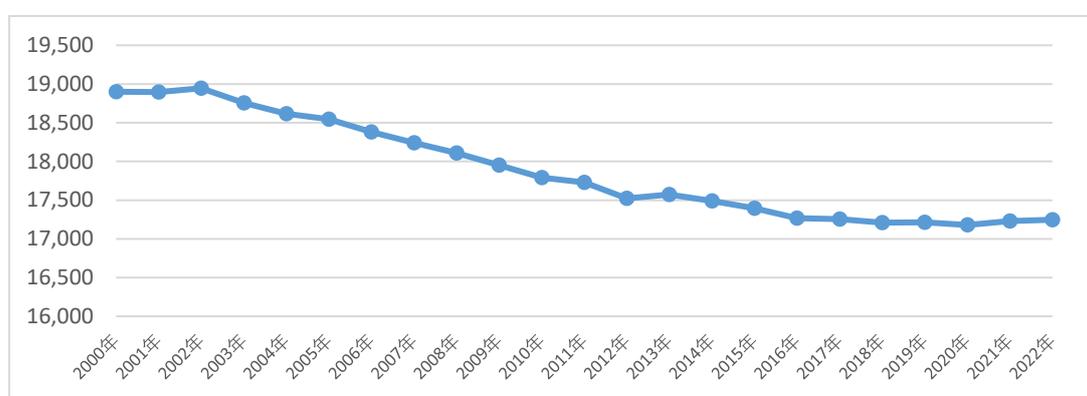
出所：<https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html> 総務省「市町村決算カード(2024年)」
(閲覧日 2025 年 5 月 26 日) より作成。

2.1 佐賀県基山町

2018 年から 2022 年の人口密度増加率が一番大きいのが佐賀県の基山町である。基山町は佐賀県の一番東に位置をつけ、町面積の約 3 分の 2 が丘陵である。2025 年の人口は約 17,575 人であり、周辺の大都市のベッドタウンとして存在している。20 から 30 km 圏内には福岡市、佐賀市、久留米市がある、基山駅から博多駅、久留米駅までは約 20 分で通勤可能だ。交通条件に関しては「基山町の西側を県道久留米基山筑紫野線（旧鳥栖筑紫野有料道

路)、東側には J R 鹿児島本線、それに平行して国道 3 号、さらに町の東側を九州縦貫自動車道、南端を九州横断自動車道が走っており、九州の大動脈として重要な位置を占めている¹⁰。

基山町町内では基山駅とけやき台駅二つの駅が存在している、基山駅周辺地域は中心市街地地区と指定され、駅周辺には商店街がある。駅周辺半径 1 km 以内には病院二つ、基山町立基山小学校と基山町立基山中学校が存在し、学校の近くには図書館、公園も構築されている。また、駅周辺にも居住地域が密集している。徒歩で移動する以外にも町立のコミュニティバスが運行している。



出所：https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html 総務省「市町村決算カード」各年版の「住民基本台帳人口」（2025年4月24日最終閲覧）より作成。

図 2-1 基山町人口推移

図 2-1 で示したように、基山町は 2000 年から人口減少の傾向が見られる。ただし、2016 年からは横ばいとなっている。その理由は、基山町が子育て支援や若者世代への住宅取得支援政策を実施したためだと考えられる。しかし、将来的には再び人口減少が予測されるため、2021 年から正式に立地適正化計画を策定し、公表している。

表 2-2 は、基山町の人口増減データの詳細をみたものだ。自然増減は出生数と死亡数の差による人口の増減、社会増減は転入数と転出数の差による人口の増減である。表 2-2 を見ると、基山町人口の自然増減は、減少傾向が見られる。一方、社会的増減については、2018 年から増加傾向に転じている。すなわち、転入者の増加が自然減を上回ることによって人口の減少を止めることができたわけだ。

¹⁰ https://www.town.kiyama.lg.jp/kiji0031143/index.html 「基山町の位置及び地勢」（閲覧日 2025 年 6 月 19 日）より引用。

表 2-2 基山町人口増減データ

	住民基本 台帳人口 (人)	自然増減 (人)	社会増減 (人)
2016年	17,269	-8	-69
2017年	17,254	-45	-54
2018年	17,209	-48	74
2019年	17,212	-65	62
2020年	17,179	-62	107
2021年	17,232	-53	51
2022年	17,246	-53	87

備考：2016年から2022年のデータを使用した理由は、2016年が基山町人口移住支援政策の実施年、2022年が都市再生整備計画の実施後の最初の年だからである。

出所：<https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html> 総務省「住民基本台帳人口」各年版より作成（閲覧日 2025年6月19日）より作成。

基山町の財政状況は、2020年の決算状況によると地方交付税、国庫支出金、寄付金を合わせて歳入全体の50%を超えている¹¹。歳入総額11.1億円に対して、地方交付税が10.6%の1.1億円であり、国庫支出金が30.4%の3.3億円、寄付金が10.8%の1.2億円であり、その内1.19億円がふるさと応援寄附による歳入である。それに対して、地方税収は全体の21.6%の2.4億円である¹²。財政力指数0.68である¹³。これらの財政状況から見れば、基山町は税収だけで自立している自治体ではないことがわかる。

2018年に、基山町は地方再生モデル都市として選出され、「基山町中心市街地地区都市再生整備計画」を策定し、地方再生コンパクトシティの事業として町の中心市街地としての基山駅周辺を整備し始めた。基山町の都市再生整備計画は、4つの基幹事業「基山駅前ロータリー整備事業」、「基山駅前自転車駐輪場整備事業」、「街なみ案内サイン事業」、「基山モール商店街への通り抜け道路事業」で構成されている。さらに3つの提案事業「モール商店街にぎわいづくり事業」、「空き店舗（空きスペース）活用チャレンジショップ事業」、「事業効果分析」が存在する¹⁴。事業費は総額1億円のうち、国費率が0.429となっており¹⁵、4,290万

¹¹ 基山町財政に関する情報は基山町「財政事情書 令和2年度11月」より参照。

¹² 基山町財政に関する情報は基山町「財政事情書 令和2年度11月」より参照。

ふるさと納税に関する情報は基山町「ふるさと応援寄附金受入状況」を参照。

¹³ 「令和2年度地方公共団体の主要財政指標一覧」より引用。

¹⁴ 「基幹事業」は国の重点施策に合致し、地域の都市機能強化の核となる大規模な公共事業（道路、公園、再開発など）を指し、「提案事業」は市町村が地域の創意工夫を活かし、基幹事業を補完・連携させる形で自ら立案・実施する（ソフト事業含む）柔軟な事業である。

¹⁵ 国費率は通常40%だが、国は自治体を実施している事業の公共施設の整備、控除額などの要素で総合的計算するので常に40%とは限らない。

円が補助金として交付された¹⁶。

その内、「基山駅前ロータリー整備事業」は、混雑している駅前広場の中でのバス停や自動車待機所を整備することによって安全性、利便性を強化する事業であり、その事業費は3,200万円である¹⁷。そして「基山駅前自転車駐輪場整備事業」は、通り道で駐輪して歩行者の妨害になる自転車を駅前自転車駐輪場に誘導するため、エレベーターを設置し、駐輪場の2階を利用することで利便性を上昇させることになった。さらに駐輪場の安全機能を強化する事業も実施され、その事業費は2,000万円だった¹⁸。次は「基山モール商店街への通り抜け道路事業」であり、商店街への通り道をカラー舗装化することによって、人をスムーズに商店街まで誘導する事業である。その事業費は2,300万円である¹⁹。最後には「街なみ案内サイン事業」である。これが基山駅前をデジタルサイネージ(1基)や町内各地で案内板を8基設置する形で、駅利用者を町中に誘導する役割を果たしている。事業費が1,500万円である²⁰。



出所：<https://www.town.kiyama.lg.jp/kiji0031707/index.html>「基山町都市再生整備計画」(2025年6月22日最終閲覧)より引用。

図 2-2 基山駅前をデジタルサイネージのイメージ図

残り3つは「モール商店街にぎわいづくり事業」、「空き店舗(空きスペース)活用チャレ

¹⁶ <https://www.town.kiyama.lg.jp/kiji0031707/index.html>「基山町都市再生整備計画」(閲覧日 2025年5月26日)より引用。

¹⁷ <https://www.town.kiyama.lg.jp/kiji0031707/index.html>「基山町都市再生整備計画」(閲覧日 2025年5月26日)より引用。

¹⁸ <https://www.town.kiyama.lg.jp/kiji0031707/index.html>「基山町都市再生整備計画」(閲覧日 2025年5月26日)より引用。

¹⁹ <https://www.town.kiyama.lg.jp/kiji0031707/index.html>「基山町都市再生整備計画」(閲覧日 2025年5月26日)より引用。

²⁰ <https://www.town.kiyama.lg.jp/kiji0031707/index.html>「基山町都市再生整備計画」(閲覧日 2025年5月26日)より引用。

ンジショップ事業」、「事業効果分析」である。「モール商店街にぎわいづくり事業」の事業費は基本公民館や商店街の活動費用に充当し、交付期間内の事業費は300万円である²¹。「空き店舗（空きスペース）活用チャレンジショップ事業」は空き店舗対策や新規店舗の家賃補助のための事業であり、その事業費は300万円だ²²。「事業効果分析」の事業費は事業効果を把握するための費用であり、その金額は400万円である²³。

基山町はコンパクトシティ政策としての都市再生整備計画事業を通じて、事業開始前の2017年から2020年までに定住人口が17,360人から17,385人まで増え、中心市街地の人口が4,268人から4,673人まで増えた²⁴。

基山町の都市再生整備計画の事後評価シートによると、中心市街地の人口も定住人口も増加している。しかし、本稿で注目したコンパクトシティの構築の成果は、単に人口増加で判断すべきでなく、コンパクトシティ化により、行政コストを削減できたか否なかで判断すべきだ。そこで本稿では類似市町村と比較することでその効果を確認することにした²⁵。

図2-3は、基山町とその類似市町村であるみやこ町の人口推移を比較したものである。図2-3から見ると、基山町と比べて、みやこ町は人口が多いことがわかる。両方とも人口には減少傾向が見られるがその差は段階的に縮小している。

人口の推移だけ見ると、基山町のそれは横ばい状態であり、みやこ町は減少傾向が続いていることがわかる。この人口推移の比較から見れば、基山町には立地適正化計画策定効果が生じているかのようにも見える。

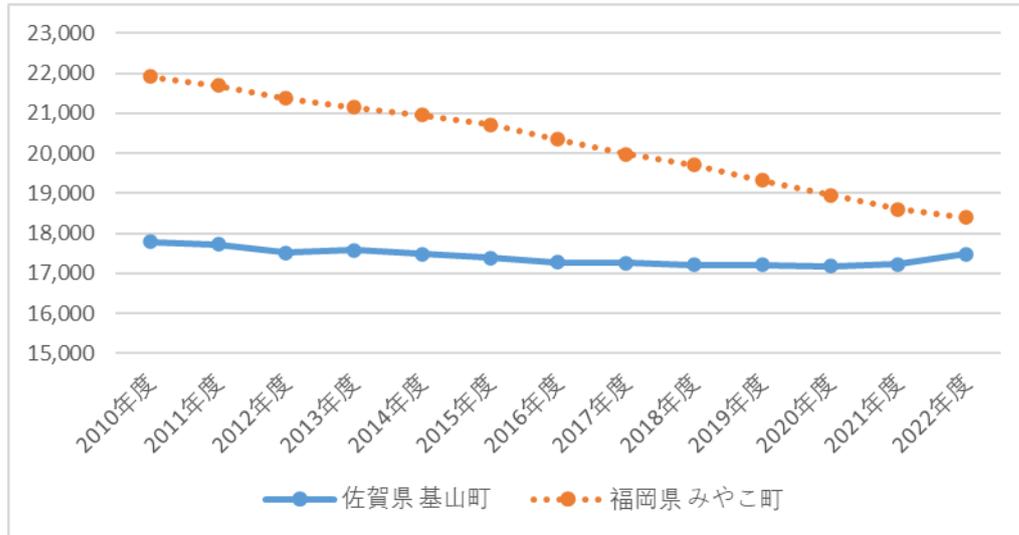
²¹ <https://www.town.kiyama.lg.jp/kiji0031707/index.html>「基山町都市再生整備計画」（閲覧日2025年5月26日）より引用。

²² <https://www.town.kiyama.lg.jp/kiji0031707/index.html>「基山町都市再生整備計画」（閲覧日2025年5月26日）より引用。

²³ <https://www.town.kiyama.lg.jp/kiji0031707/index.html>「基山町都市再生整備計画」（閲覧日2025年5月26日）より引用。

²⁴ <https://www.town.kiyama.lg.jp/kiji0031707/index.html>「基山町都市再生整備計画」（閲覧日2025年5月26日）より引用。

²⁵ 類似市町村とは、「人口と産業構造により設定しており、政令指定都市、特別区、中核市及び施行時特例市についてはそれぞれ1類型、都市については16類型、町村については15類型を、国勢調査の結果を基に設定した」ものである。総務省「令和5年度類似団体別市町村財政指数表」（閲覧日2025年5月13日）より参照。



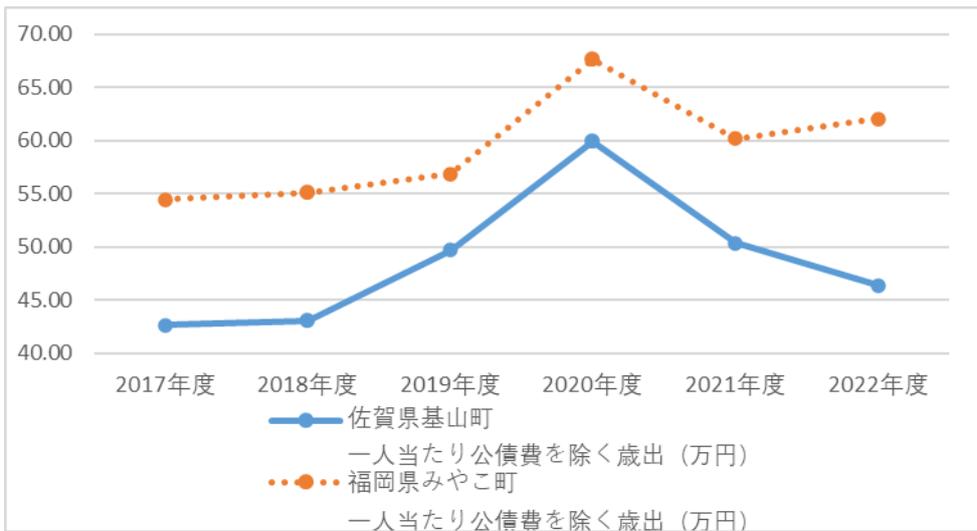
出所： <https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html> 総務省「住民基本台帳人口」各年版（閲覧日 2025 年 5 月 26 日）より作成。

図 2-3 基山町とみやこ町の人口推移

しかし、コンパクトシティの構築の成果は行政コスト削減効果で見なければならない。そこで、まずは佐賀県基山町と福岡県みやこ町の一人当たり公債費を除く歳出を比較することにした。さらに、目的別歳出の中でいくつかの項目についても比較を試みた。

2020 年からコロナの影響により各自治体の歳出が増加した影響を考慮して、目的別歳出を見る時には、コロナに関連する項目は比較対象から除外することにした。以上の理由で目的別歳出の中から、一人当たり土木費と一人当たり教育費を分析対象とすることにした。

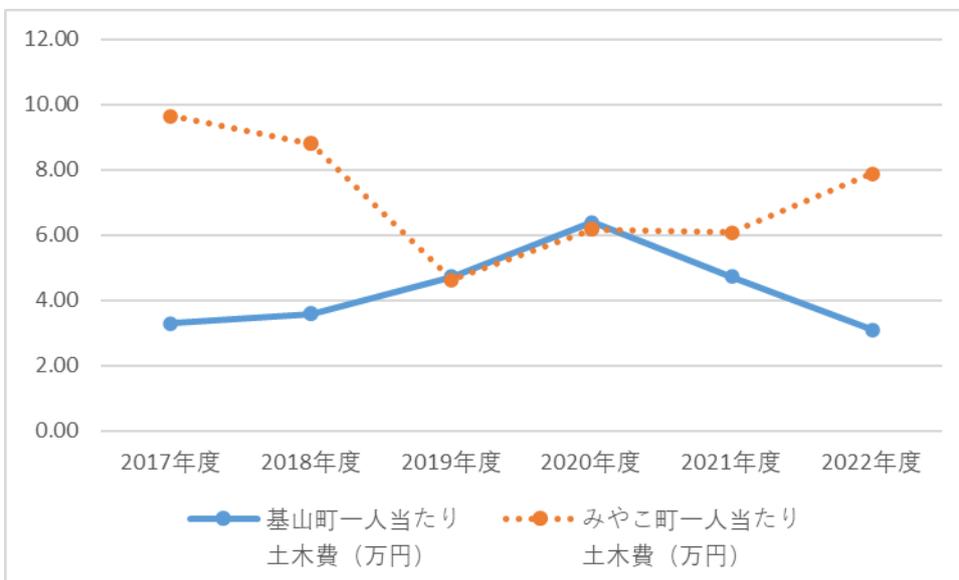
図 2-4 は、基山町とみやこ町の公債費を除く一人当たり歳出額を比較したものである。図 2-4 から見ると、公債費を除く一人当たり歳出は、基山町について 2020 年度以降に減少傾向が見られる。みやこ町については、2021 年度に減少したものの、2022 年度には再び増加している。



出所： <https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html> 総務省「市町村決算カード」各年版
(2025年6月23日最終閲覧)より作成。

図 2-4 公債費を除く一人当たり歳出の比較

この基山町の一人当たり歳出に減少傾向が生じた理由を調べるために、目的別歳出のうち、一人当たり土木費、一人当たり教育費の比較を見てみよう。

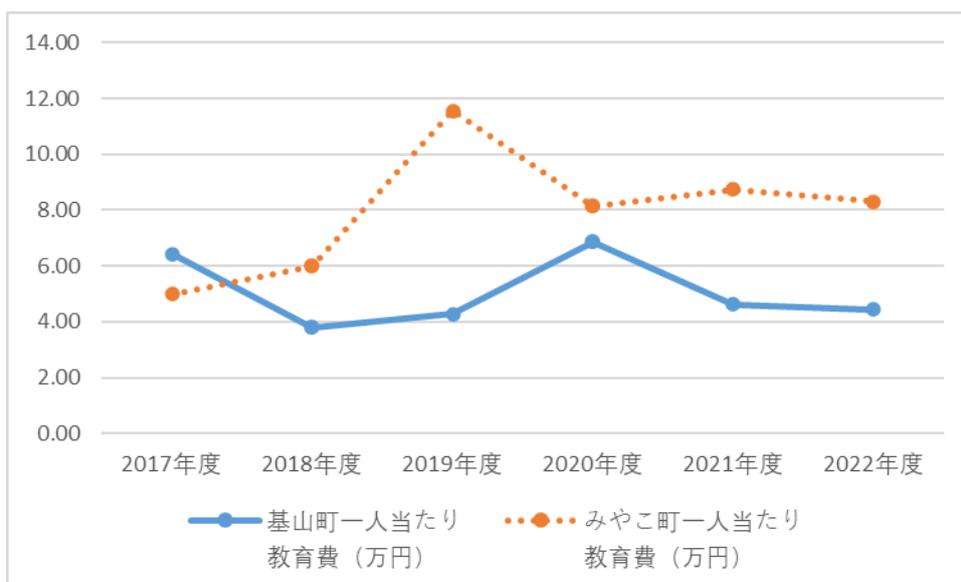


出所： <https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html> 総務省「市町村決算カード」各年版
(2025年6月23日最終閲覧)より作成。

図 2-5 一人当たり土木費の比較

図 2-5 は、一人当たり土木費の推移を比較したものだ。みやこ町の土木費は、2017 年度では、基山町の水準を大きく上回っていたが 2019 年度に大きく減少し、基山町と同水準となっている。2021 年度以降は基山町に減少傾向が見られるのに対して、みやこ町は再び増加傾向が見られる。基山町の土木費の 2019 年度から 2020 年度の上昇は、コンパクトシティ化のために一時的に増加したためと考えられる。2021 年度以降の減少は、集中支援期間の終了で土木費が減少したためと考えられよう。

図 2-6 は、一人当たり教育費について、基山町とみやこ町の推移を比較したものである。基山町については、土木費と同様に集中支援期間の増加とその後の減少傾向が見られる。みやこ町については、2019 年度に教育費の大きな上昇が見られている。これは、みやこ町の 2019 年からの学校再編計画によるものと考えられる。みやこ町は、児童数減少の原因により 2019 年度から 4 つの小学校を閉校し、1 つの小学校に統合している。統合された新しい小学校は新たな校舎が建設されることになり、それが 2019 年度においてみやこ町の一人当たり教育費を上昇させたものと考えられる。



出所： <https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html> 総務省「市町村決算カード」各年版（2025年6月23日最終閲覧）より作成。

図 2-6 一人当たり教育費の比較

図 2-5 と図 2-6 からは、基山町については、コンパクトシティの構築の成果が発揮され、歳出が効率化された可能性が指摘できる。ただし、その政策効果をより正確に把握するためには、さらに詳しい分析が必要である。そこで本稿では 3 章において差の分析を行うこととした。

人口の増加はコンパクトシティの構築以外の政策の効果である可能性もある。基山町に

は手厚い移住支援政策を実施している。基山町のホームページによると「基山町に定住意思のある町内外の子育て・若者世帯が対象で、申請時点において中学生以下の子どもがいる世帯、又は申請者もしくは配偶者のいずれかが40歳に到達していない世帯が、基山町内に住宅を購入（中古可）された場合が補助対象です。補助金額は、一律10万円、町外居住者加算30万円、町内業者利用加算10万円、Uターン者加算10万円、若基小学校区加算10万円の最大70万円」とされている²⁶。

一方、みやこ町のホームページによると、「みやこ町では、三大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）からみやこ町に移住し、就業または起業等をする場合、所定の要件を満たす人に移住支援交付金を交付する。」とされている²⁷。つまり、移住支援政策の適用対象は基山町と比べて少ないことがわかる。表2-2でみたように、基山町では、人口の社会的増加が人口の自然的減少より上回っている。つまり、基山町の人口増加は、手厚い移住政策によるものだと考えられる。

2.2 北海道室蘭市

表2-1から見ると、人口密度の減少を止めた自治体より、人口密度の減少をとめなかった自治体の方が多い。その中には減少幅が一番大きいのが広島県の竹原市だが、調べによると、竹原市は火力発電所の新設により税収が飛躍的に増加している。よって竹原市は異常値として本文から排除する。うまくいっていない事例として人口密度の減少幅の二番目の北海道の室蘭市を紹介する。

室蘭市は北海道中南部にある都市であり、南側が太平洋に直面している。人口は約74,000人。港湾と鉄工業や化学工業などの重工業を中心に発展してきた都市である。隣接している都市は伊達市と登別市だけ、北海道の千歳空港まで鉄道で行くと一時間半ぐらいかかる。市内では室蘭港があって、市のホームページによると、「室蘭港は内浦湾（噴火湾）東端に位置しており、噴火湾に向かって突き出した絵鞆半島によって太平洋から遮蔽し、天然の入り江を形成する良港になっている²⁸。」と書いている。人口は室蘭駅や東室蘭駅に集中している。その二つの地域の間には、日本製鉄、日本製鋼所等の工場が存在する。そして本稿で注目しているのが、地方再生モデル都市事業としての室蘭駅周辺地域である。

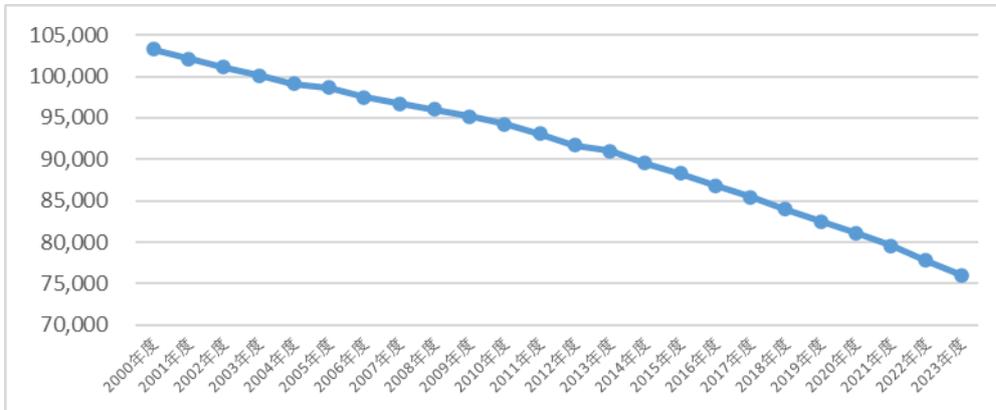
室蘭駅周辺地域は市の行政中枢である市役所が存在し、他には住民の医療保健機関としての室蘭市立病院。文化センターとしての市立室蘭図書館や港の文化館や科学館、更に第2種公認陸上競技場を有する入江運動公園が存在している。室蘭駅周辺地域は居住地域とし

²⁶ <https://www.town.kiyama.lg.jp/kiji0035764/index.html> 基山町「定住 移住政策」（2025年6月22日最終閲覧）より引用。

²⁷ <https://www.town.kiyama.lg.jp/kiji0035764/index.html> 基山町「定住 移住政策」（2025年6月22日最終閲覧）より引用。

²⁸ https://www.city.muroran.lg.jp/assets/images/content/content_20240514_115814.pdf 「室蘭港港湾施設概要」（2024年12月23日最終閲覧）より引用。

て機能を果たしている。



出所：https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html 総務省「住民基本台帳人口」各年版
(2024年8月1日最終閲覧)より作成。

図 2-7 室蘭市人口推移

表 2-3 室蘭市人口社会増減や自然増減

	住民基本 台帳人口 (人)	自然増減 (人)	社会増減 (人)
2017年度	85,448	-716	-722
2018年度	84,016	-779	-594
2019年度	82,532	-807	-595
2020年度	81,130	-843	-585
2021年度	79,589	-820	-578
2022年度	77,830	-894	-699

備考：2017年から2022年のデータを使用した理由は、都市再生整備計画実施する前の年と実施した以降の最初の年のデータを見るためである。

出所：https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html 総務省「住民基本台帳人口」各年版
(2024年8月1日最終閲覧)より作成。

しかし、図 2-7 のように、2000 年以来室蘭市の人口は減少が続いている。人口減少は室蘭市にとって非常に深刻な問題になっている。表 2-3 でわかるように、2017 年から室蘭市の人口の自然減少や社会減少は両方とも激しい、モデル都市事業の実施でも人口の流出を止めることができなかつたわけだ。財政面では、室蘭市の財政力指数は 2020 年度が 0.63 と

なっている²⁹。ふるさと応援寄付金も 0.36 億円しか集めていない³⁰。

このような財政状況と人口状況の中で、室蘭市は 2018 年から地方再生モデル都市として、室蘭駅周辺地域の都市再生整備計画を実施している。2019 年には立地適正化計画を正式に公表し、人口減少や公共施設維持困難に対して、住宅、公共施設の再編を軸とした政策を実施することになった。

室蘭市の都市再生整備計画には三つの方針に分けて実施された。具体的には【新規フェリー就航等を契機とした広域交流の促進】【図書館・環境科学館合築整備や（仮称）総合アリーナ整備、地元商店街の魅力向上等による地域交流の促進・活性化】【回遊性や総合プロデュース力向上の取り組みにより相乗効果を創出】の三つである。それぞれの方針に合致する基幹事業や提案事業がある。三つの方針に基づき、全体の交付対象事業費は 53.5 億円であり、国費率が 50% のことによって、交付の上限額は 26.8 億円である³¹。

一番目の方針は【新規フェリー就航等を契機とした広域交流の促進】である。その方針はフェリー就航や客船寄港などを契機として、道内外との広域連携を促進し、国内外へのポートセールス³²によるさらなる広域利用促進・交流人口の獲得、旧室蘭駅舎公園整備、入江運動公園における公認陸上競技場のさらなる整備など、広域交流の促進に資する事業を実施することである。基幹事業としては旧室蘭駅舎公園整備、事業費 0.73 億円である³³。提案事業としては旧室蘭駅舎活性化事業が存在している、事業費は 0.024 億円である³⁴。

二つ目の方針は【図書館・環境科学館合築整備や（仮称）総合アリーナ整備、地元商店街の魅力向上等による地域交流の促進・活性化】である。具体的には、図書館と環境科学館を、環境配慮型施設として合築し、新たに子育て支援としての読み聞かせの部屋や環境をテーマとした体験型展示に向けて整備する、入江運動公園は地域住民の交流の場として利用す

²⁹ https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/R02_chiho.html 総務省「令和 2 年度地方公共団体の主要財政指標一覧」（2024 年 8 月 11 日最終閲覧）より引用。

³⁰ <https://furusato-money.local-opendata.jp/01/01205/> 「室蘭市寄付の年度別推移」（2024 年 8 月 11 日最終閲覧）より引用。

³¹ https://www.city.muroran.lg.jp/assets/images/content/content_20240527_102540.pdf 室蘭市「都市再生整備計画第 5 回変更」（2024 年 8 月 16 日最終閲覧）より引用。

³² ポートセールスとは、船舶や貨物の誘致のため、国外にあっては誘致の目標とする航路や船社の所在国に港湾管理者や港運事業者、商工会議所などの港湾振興関係者により構成されたミッションを派遣し、国内では背後圏域本社・支社機能の集中する都市、地元において説明会、見学会等を開催し、船社や荷主等を集めて当該港湾を利用するメリットの説明を行い、あわせて利用者のニーズを把握し、施設整備や管理運営の改善に反映させていくものである。

<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/transport/heisei08/pt2/827301.html> 国土交通省「ポートセールス活動の活発化」（2024 年 8 月 16 日最終閲覧）より引用。

³³ https://www.city.muroran.lg.jp/assets/images/content/content_20240527_102540.pdf 室蘭市「都市再生整備計画第 5 回変更」（2024 年 8 月 20 日最終閲覧）より引用。

³⁴ https://www.city.muroran.lg.jp/assets/images/content/content_20240527_102540.pdf 室蘭市「都市再生整備計画第 5 回変更」（2024 年 8 月 20 日最終閲覧）より引用。

る地域交流センターに向けて整備、スポーツやレクリエーションの場として利用する新たな屋内運動施設の整備、子育て世代等のニーズを踏まえた遊具整備や、旧室蘭駅舎公園における遊具設置など、子育て支援に配慮し多世代利用と地域交流の促進・活性化に資する整備を実施する。また、空き店舗活用・創業支援や、高校生のビジネスプラン実現化検討などにより地域活性化に資する事業を実施することである。方針に合致する基幹事業としては図書館整備事業、事業費は14.5億円である³⁵。地域交流センターになるように、入江運動公園を整備する事業、事業費は16.2億円である³⁶。更に入江運動公園内の運動施設を整備し、事業費は27.9億円である³⁷。

三つ目の方針は【回遊性や総合プロデュース力向上の取り組みにより相乗効果を創出】であり、主に地区内の公共施設・商店街等の情報を官民一体となって発信する取り組みや来街者のまち歩きを促す情報板の整備、誘導施設へのアクセス強化や居住環境の向上に資する道路整備を実施すること。基幹事業は市道中央・舟見通線の整備や市道栄町通線の整備が存在し、それぞれ事業費は0.62億円³⁸と0.23億円³⁹である。他には情報板整備事業、事業費は0.18億円である⁴⁰。また、提案事業としてまちなか活性化事業があつて、事業費は0.024億円である⁴¹。

基山町の都市再生整備計画の効果を確かめたときと同様に、室蘭市の類似市町村として静岡県御殿場市を選出して、比較をしていくことにした。

³⁵ https://www.city.muroran.lg.jp/assets/images/content/content_20240527_102540.pdf 室蘭市「都市再生整備計画第5回変更」（2024年8月25日最終閲覧）より引用。

³⁶ https://www.city.muroran.lg.jp/assets/images/content/content_20240527_102540.pdf 室蘭市「都市再生整備計画第5回変更」（2024年8月25日最終閲覧）より引用。

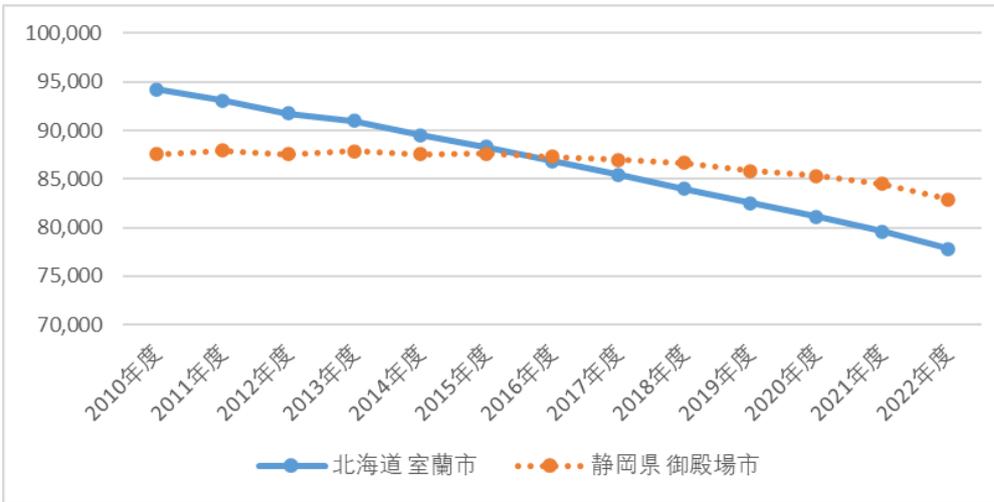
³⁷ https://www.city.muroran.lg.jp/assets/images/content/content_20240527_102540.pdf 室蘭市「都市再生整備計画第5回変更」（2024年8月25日最終閲覧）より引用。

³⁸ https://www.city.muroran.lg.jp/assets/images/content/content_20240527_102540.pdf 室蘭市「都市再生整備計画第5回変更」（2024年8月25日最終閲覧）より引用。

³⁹ https://www.city.muroran.lg.jp/assets/images/content/content_20240527_102540.pdf 室蘭市「都市再生整備計画第5回変更」（2024年8月25日最終閲覧）より引用。

⁴⁰ https://www.city.muroran.lg.jp/assets/images/content/content_20240527_102540.pdf 室蘭市「都市再生整備計画第5回変更」（2024年8月25日最終閲覧）より引用。

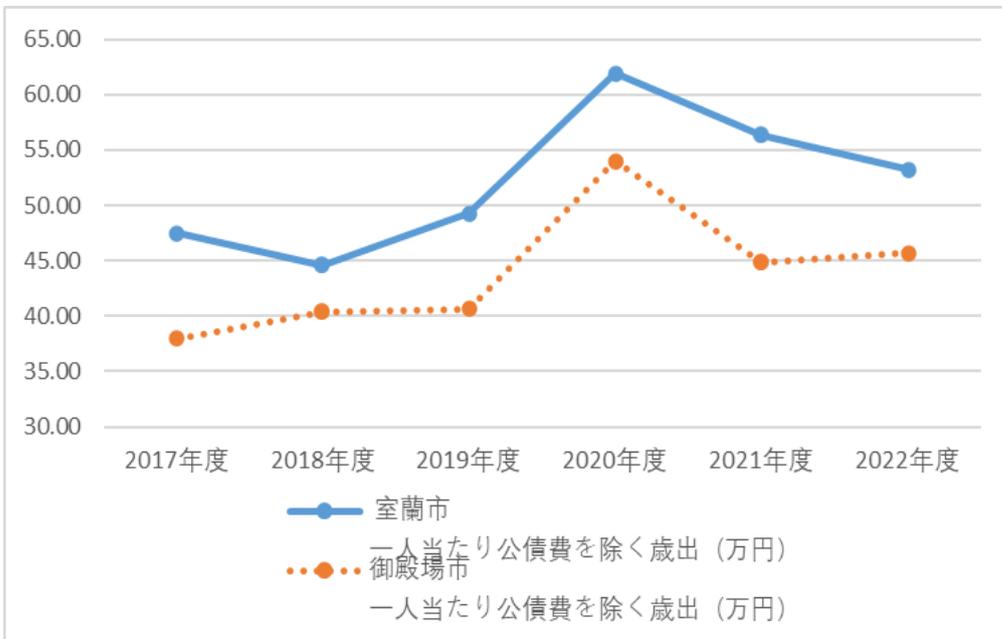
⁴¹ https://www.city.muroran.lg.jp/assets/images/content/content_20240527_102540.pdf 室蘭市「都市再生整備計画第5回変更」（2024年8月25日最終閲覧）より引用。



出所： <https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html> 総務省「住民基本台帳人口」各年版（2024年8月1日最終閲覧）より作成。

図 2-8 御殿場市や室蘭市の人口推移

図 2-8 を見ると、両市ともに人口の減少傾向が見られる。ただし、室蘭市の方が人口減少は激しい。2015 年まで室蘭市の人口は、御殿場市の人口より上回っているが、それ以降は御殿場市より人口が少なくなっている。

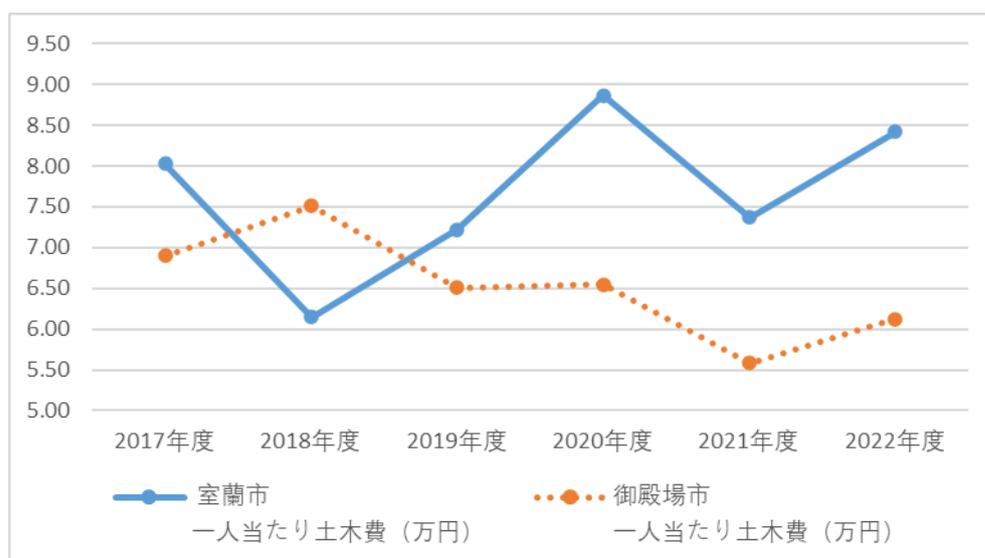


出所： <https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html> 総務省「市町村決算カード」各年版（2024年8月1日最終閲覧）より作成。

図 2-9 公債費を除く一人当たり歳出の比較

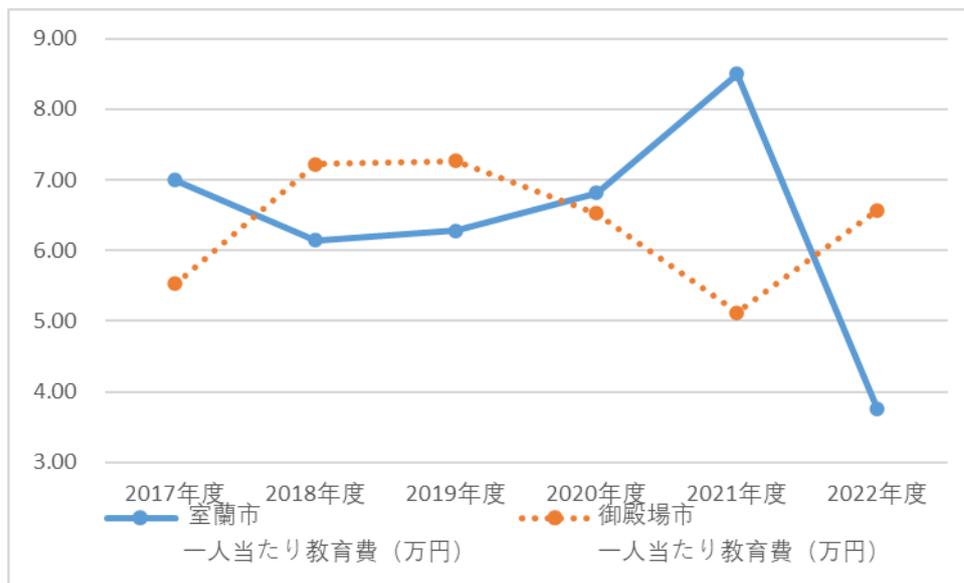
図 2-9 を見ると、室蘭市の公債費を除く一人当たり歳出は類似市町村である御殿場市より減少幅が大きい。しかし、これはコンパクトシティの構築による歳出削減効果だと断言できない。その効果を明確化するために、目的別歳出のうち、一人当たり土木費、一人当たり教育費の比較を見てみよう。

図 2-10 は、一人当たり土木費の推移を比較したものだ。室蘭市の土木費は、2017 年では御殿場市より上回っていたが、2018 年と 2019 年で二つの逆転が発生する、2020 年以降は御殿場市には減少傾向を示している、室蘭市は 2020 年の一人当たり土木費が急増しているが、その次の 2021 年では激減している。その原因が集中支援期間の終了で土木費が減少したためと考えられよう。



出所： <https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html> 総務省「市町村決算カード」各年版（2024年8月1日最終閲覧）より作成。

図 2-10 一人当たり土木費の比較



出所： <https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html> 総務省「市町村決算カード」各年版（2024年8月1日最終閲覧）より作成。

図 2-11 一人当たり教育費の比較

図 2-11 は、一人当たり教育費の推移を比較したものだ。計画が実施する 2018 年から 2021 までに、室蘭市の一人当たり教育費は増加し続ける、それに対して御殿場市の一人当たり教育費は減少傾向を示す。しかし、2022 年のデータを見ると、急激な減少が見られる。

また、すでに説明していたように、重工業都市としての室蘭市には日本製鉄、日本製鋼所の工場が存在している。しかし、かつて鉄工業で栄えた室蘭市は、オイルショックによる不況により衰退していく。最盛期の 60 年代末から 70 年代初めぐらいまでは年産 400 万トン前後の粗鋼生産量があったものの、その数値は 90 年代末では 100 トンまで落ちていく。その間には高炉を停止し、分社化も進めていたかが、かつての栄光を再現することはできなかった⁴²。さらに、近年では、コロナの影響により主要顧客である自動車メーカーの生産縮小や建設会社の工事中断が鉄鋼業界にも悪影響をもたらすことになり、日本製鉄の赤字も大きな問題となっている。市の基幹産業としての製鉄の衰退は、室蘭市の人口減少をもたらすことになったわけだ。

3.1 先行研究

以下では、いくつかの先行研究を紹介しておこう。まず、最適人口規模に関する先行研究が存在している。吉村(1999)は、東京都特別区を含む全国 686 市の 1994 年度決算データを

⁴² 柴田 (2018) より参照。

用いて、全国市歳出入の詳細な項目について推定を行い、「最適人口規模」は、全国について約 21.6 万人、地方圏の場合には約 18.1 万人、大都市圏について約 18.2 万人という推定結果を示した。林(1999)は、目的別歳出(15 区分)および歳出合計額にして同様の分析を行い。「最適人口規模」は約 13.4 万人と算定した。

コンパクトシティが都市財政に対する影響に関しては、沓澤(2016)が地域メッシュの人口にウェイトを付けて、平均した座標を中心点とし、その中心点から地域メッシュまで距離を人口数のウェイトを付けて算出した「標準距離」という指標を使用して、都市のコンパクト化の状況を計測し、コンパクトシティの構築が地方財政に与える影響を分析した。その結果がコンパクトシティの構築は財政支出額を抑制することが分かった。

3.2 分析手法

本稿ではコンパクトシティの構築が地方財政に対する影響を分析する手法として差の差の分析を採用する。差の差の分析とは「①政策の影響を受けるサンプルを処置群とし、②政策の影響を受けず、かつ政策の実施という点以外の条件が処置群と似通っているサンプルを既存の統計データから見つけ出し対照群とした上で、③処置群における政策実施前後のデータの差から、対照群における政策実施前後のデータの差を引くことによって政策効果を把握する手法」である⁴³。

表 3-1 は差の差の分析のイメージ表である。処置群の政策実施前後のデータはそれぞれ Y_{A1} 、 Y_{A2} であり、対照群も同じ、 Y_{B1} 、 Y_{B2} であり、それぞれ政策実施前後のデータを示している。

表 3-1 差の差の分析のイメージ表

	政策実施 前	政策実施 後	差
処置群	Y_{A1}	Y_{A2}	$Y_{A2} - Y_{A1}$
対照群	Y_{B1}	Y_{B2}	$Y_{B2} - Y_{B1}$
差	$Y_{A1} - Y_{B1}$	$Y_{A2} - Y_{B2}$	$(Y_{A2} - Y_{A1}) - (Y_{B2} - Y_{B1})$

出所：林宜嗣・林亮輔(2021) p.244～p.269 より引用。

なお、差の差の分析を行う前に確認しなければならない二つの仮定が存在している。「平行トレンドの仮定」と「共通ショックの仮定」である。平行トレンドの仮定とは「処置群に

⁴³ 林宜嗣・林亮輔(2021) p.253 より引用。

対して政策が実施されなかった場合、処置群における時間経過による変化と対照群における時間経過による変化が等しい（データは平行に推移する）」という仮定である⁴⁴。「共通ショックの仮定」とは、「政策が実施されている間、成果指標に影響を及ぼすような事象が生じていない、または処置群と対照群の両方に生じている」というものである⁴⁵。

本稿では差の分析を使って、コンパクトシティの構築が地方財政にどんな影響及ぼすかを分析するため、対象となる処置群と対照群である自治体を決めた。処置群については、第1章で紹介した32の地方再生モデル都市の中から分析対象を決めた。32のモデル都市のうち分析対象としたのは以下の条件を満たす都市である。第1に、すでに立地適正化計画を策定し、公表している自治体である。第2に、政府が2018年から3年間地方再生モデル都市に対して集中支援する際に、都市再生整備計画を実施し、補助金が配られている自治体である。第3に、人口20万人以上の市町村は排除した。その理由は20万人を超えると、類似市町村を探すことが困難になるからだ。この三つの基準をすべて満たすモデル都市は、青森県弘前市、青森県むつ市、山形県鶴岡市、神奈川県小田原市、新潟県上越市、岐阜県多治見市、愛媛県西条市、佐賀県基山町の8の自治体である。

対照群の選び方については処置群のモデル都市に対し、まだ立地適正化計画を策定、実施していない類似市町村を一つ選択した。類似市町村とは、総務省が「類似団体別市町村財政指数表」で規定している「人口と産業構造により設定しており、政令指定都市、特別区、中核市及び施行時特例市についてはそれぞれ1類型、都市については16類型、町村については15類型を、国勢調査の結果を基に設定した」のことである⁴⁶。分析対象としたモデル都市とその類似市町村をまとめたものが表3-2である。

表3-2 分析対象となったモデル都市や類似市町村

モデル都市	類似市町村
青森県 弘前市	北海道 帯広市
青森県 むつ市	千葉県 東金市
山形県 鶴岡市	岩手県 一関市
神奈川県 小田原市	鳥取県 鳥取市
新潟県 上越市	三重県 鈴鹿市
岐阜県 多治見市	兵庫県 三田市
愛媛県 西条市	鹿児島県 薩摩川内市
佐賀県 基山町	愛媛県 砥部町

出所：筆者作成。

⁴⁴ 林宜嗣・林亮輔(2021) p.256 より引用。

⁴⁵ 林宜嗣・林亮輔(2021) p.258 より引用。

⁴⁶ <https://www.soumu.go.jp/iken/ruiji/ruijiR04.html> 総務省「令和4年度類似団体別市町村財政指標」(閲覧日 2025年5月14日) 参照。

差の差の分析を行う時点は2017年と2023年とした。2017年を選択する理由は、政府がモデル都市に集中支援し始めたのが2018年であり、計画の実施前の年だからだ。2023年はコロナ禍の影響を排除できる年であり、各自治体の決算カードから入手可能な最新年度のデータである。

3.3 データについて説明

差の差の分析を行うために使用したデータは、総務省の「市町村決算カード」から入手した。人口データは、「住民基本台帳人口」を使用した。5年おきに実施される国政調査のデータを使用しなかった理由は、平行トレンドの仮定を検証するためには、処置群と対照群の毎年の人口データが必要となるからだ。

財政に関する情報は市町村決算カードより集めた。差の差の分析の対象とした財政データは、公債費を除く一人当たり歳出、一人当たり土木費、一人当たり教育費、一人当たり普通建設事業費、一人当たり個人住民税所得割り、一人当たり法人税割、一人当たり固定資産税である。

歳出面のデータとして、公債費を除く歳出を使用する理由は、公債費は市町村の借金を返済するための経費という性質があり、行政サービスのコストではないからだ。また、人口が異なる複数の市町村で分析するため、歳出から公債費を除いて、一人当たり直した歳出を使用する。

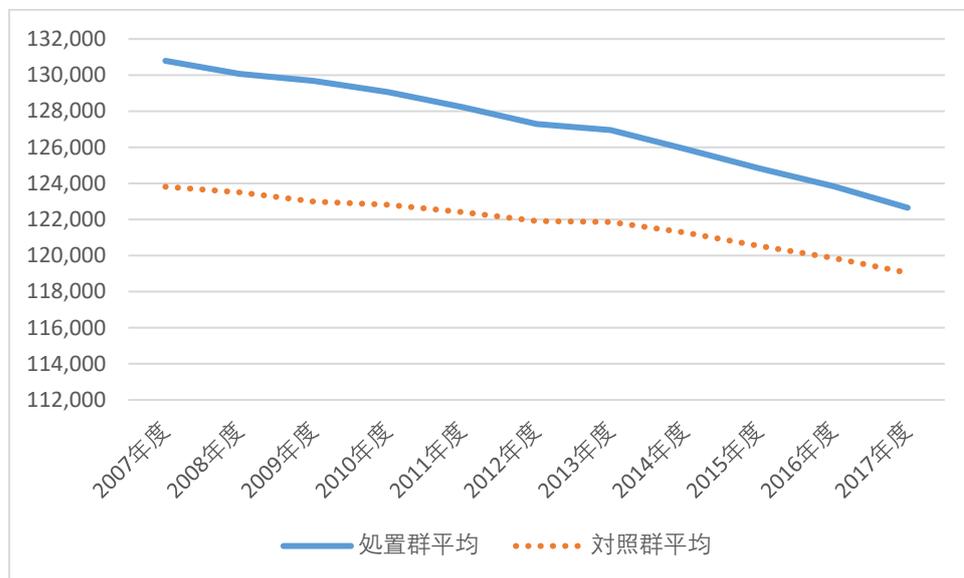
次に同じ手法で一人当たり土木費、一人当たり教育費を分析する。土木費は道路、河川、公園、住宅等の公共施設の建設、整備や都市計画などに使う費用である。コンパクトシティが進めば、公共施設を効率的に運営、維持、管理することができるため、土木費の減少が期待される。教育費についてはコンパクトシティの構築により学校の合併がすすみ、効率的運営することにより費用削減効果が期待できると考えられる。普通建設事業費についても、コンパクト化により費用を抑制できる可能性が考えられる。

歳入面については、一人当たり個人住民税所得割、一人当たり法人税割、一人当たり固定資産税を使用することにした。これらのデータを分析対象とした理由は、コンパクトシティ化で人口減少が抑制され、財政状況が好転することで、経済が活性化し、税収増大効果が期待されると考えたからだ。

3.4 分析結果

分析手法ですでに説明していたように、差の差の分析を行う前に、まず平行トレンドの仮定を検証する必要がある。平行トレンドの仮定の検証期間は2007年から2017年までの10年間とする。その理由は処置群であるモデル都市の事業開始年が2018年からだ。本稿では計画開始年から遡る、十年の期間で平行トレンドの仮定の検証をおこった。本稿ではこの10間での各歳入や歳出項目のデータを集めて、処置群と対照群に分けて各都市の平均値を計算した。図3-1のように、実線は処置群の平均値を示したものであり、点線は対照群の平均

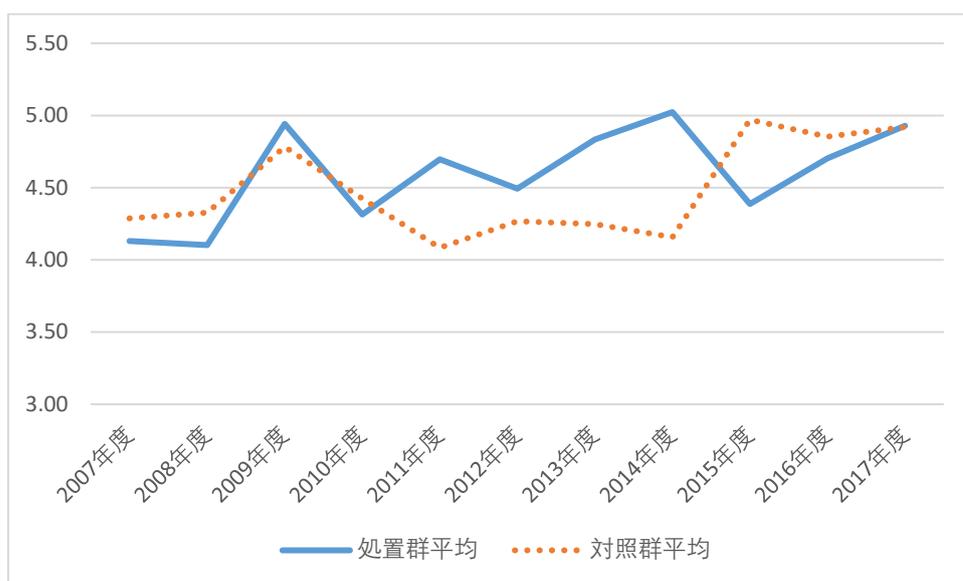
値を示している。実線と点線が平行になれば、平行トレンドの仮定を満たしていると判定することができる。



出所： <https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html> 総務省 「市町村決算カード」 各年版（2025年3月15日最終閲覧）より作成。

図 3-1 住民基本台帳人口（人）

図 3-1 は平行トレンドの仮定を検証するために、対照群と処置群の十年間の住民基本台帳人口の推移をグラフで示したものである。グラフから見れば、実線と点線はほぼ平行に見える、処置群の平均値は対照群の平均値より上回ることがわかる。したがって、住民基本台帳人口のデータに関しては平行トレンドの仮定を満たしていると考えられる。

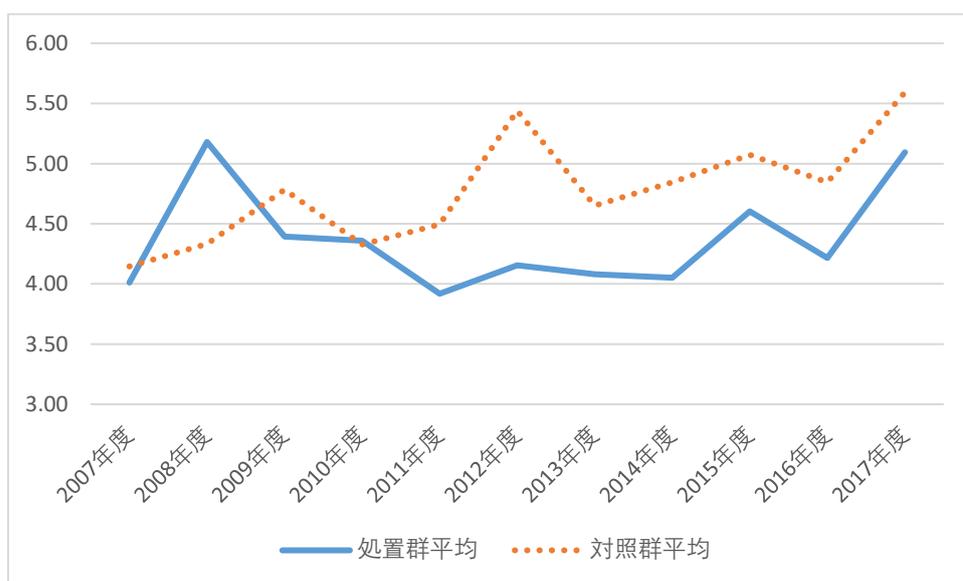


出所： <https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html> 総務省 「市町村決算カード」 各年版（2025年3月15日最終閲覧）より作成。

図 3-2 一人当たり土木費(万円)

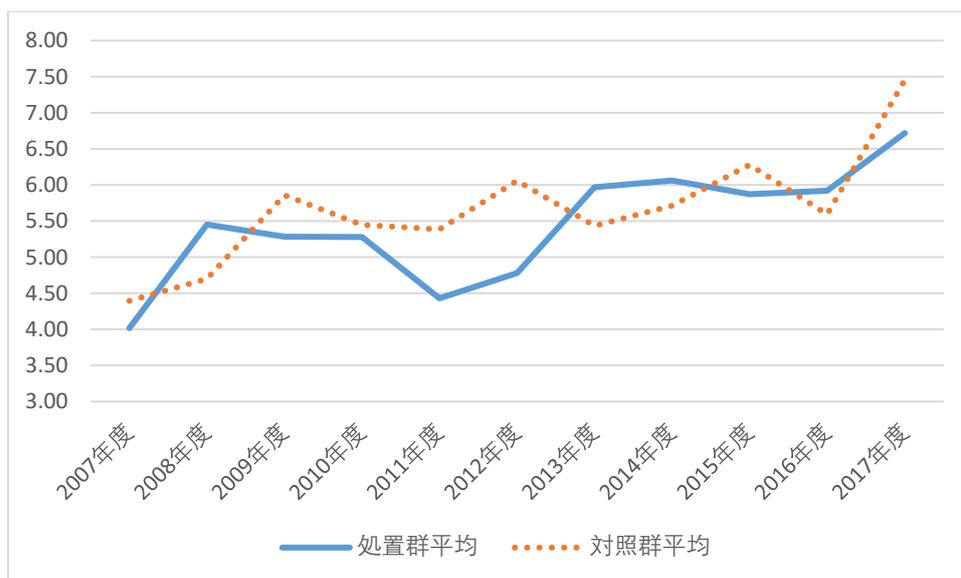
図 3-2 は一人当たり土木費について平行トレンドの仮定を検証したものだ。実線は処置群の平均、点線は対照群の平均を示している。この図によると、処置群と対照群の動きは平行トレンドの仮定を満たしていないことがわかる。この図で、平行トレンドの仮定を満たしていない原因は、土木費が公共施設の建設、整備や都市計画などに使う費用であり、各自治体が建設した公共施設などの規模や時期は異なるためと考えられる。

図 3-3 は、一人当たり教育費について平行トレンドの仮定を検証したものだ。図を見れば、処置群と対照群の系列は平行トレンドの仮定を満たしていないことがわかる。教育費は学校の統合、廃校、校舎の建築につながる費用であり、各自治体の建設時期が異なる可能性が大きい。



出所： <https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html> 総務省 「市町村決算カード」 各年版（2025年3月15日最終閲覧）より作成。

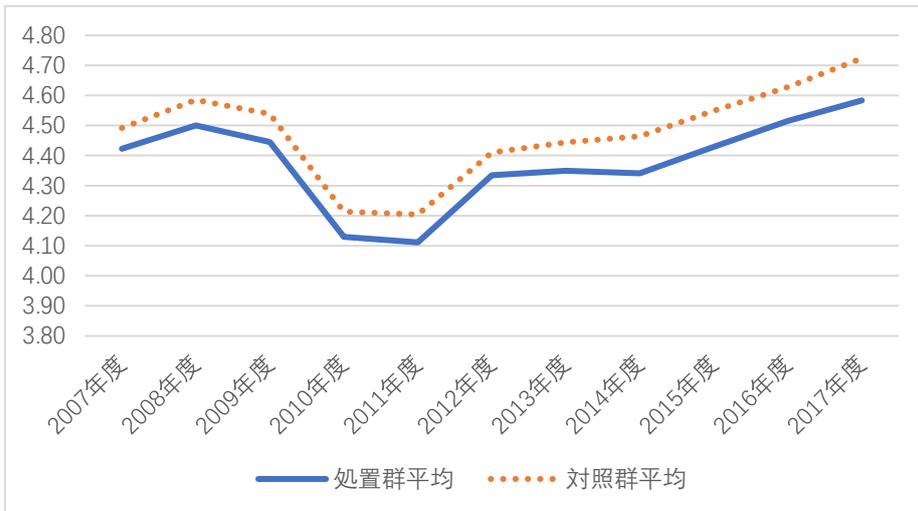
図 3-3 一人当たり教育費(万円)



出所： <https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html> 総務省 「市町村決算カード」 各年版（2025年3月15日最終閲覧）より作成。

図 3-4 一人当たり普通建設事業費(万円)

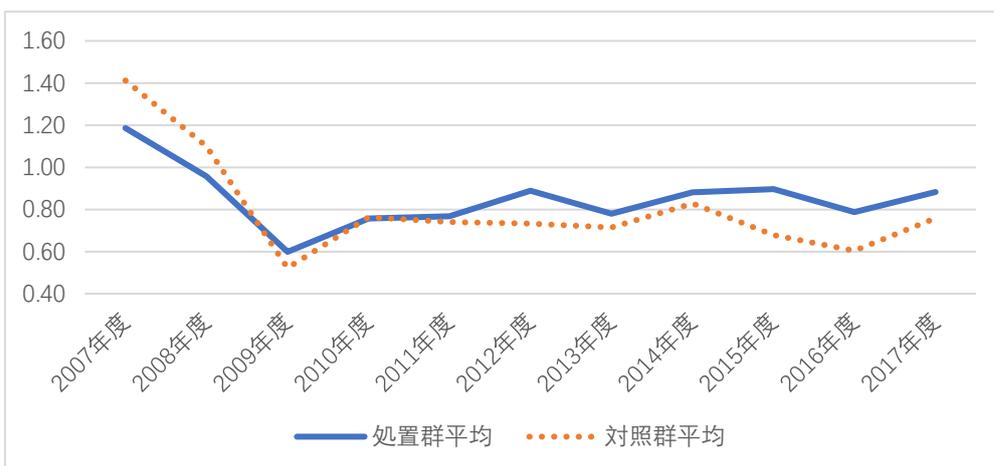
図 3-4 は、一人当たり普通建設事業費について平行トレンドの仮定を検証したものだ。この図についても処置群と対照群の系列が交差しており、平行トレンドの仮定を満たしていないことが確認できる。普通建設事業費は公共施設の建設や更新に繋がる費用であり、各自治体の建設、整備計画の時期は必ずしも一致するとは言えない。



出所： <https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html> 総務省 「市町村決算カード」 各年版（2025年3月15日最終閲覧）より作成。

図 3-5 一人当たり個人住民税所得割り（万円）

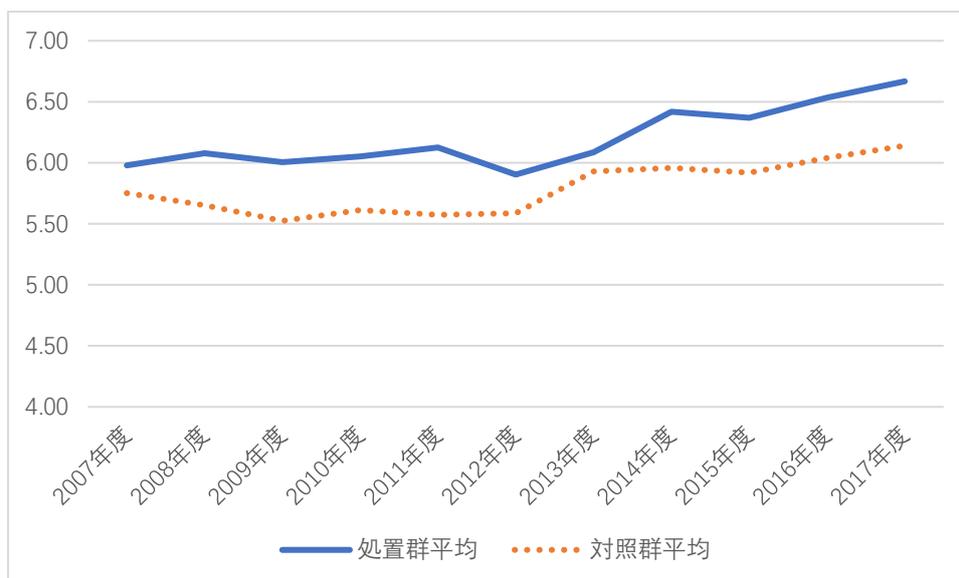
図 3-5 は、一人当たり個人住民税所得割りについて平行トレンドの仮定を検証したものだ。この図からは、処置群と対照群の系列はほぼ平行になっており、平行トレンドの仮定が満たされていることが確認できる。個人住民税所得割を分析対象としたのは、コンパクトシティ政策の推進により、経済が活性化されたかどうかを見たかったからだ。経済活性化の指標としては、所得や消費が考えられるものの、市町村単位でのデータの入手が難しいため、本稿では代理変数として、個人住民税所得割りのデータを使用した。



出所： <https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html> 総務省 「市町村決算カード」 各年版（2025年3月15日最終閲覧）より作成。

図 3-6 一人当たり法人税割（万円）

図 3-6 は、一人当たり法人税割について平行トレンドの仮定を検証したものだ。この図では処置群や対照群の系列は交差しており、平行トレンドの仮定を満たしていない。地方税の法人税割は法人が国に納める法人税を課税ベースとしている。そのため法人割は必ずしも当該地域の経済状況を反映したものとなっていない可能性があると考えられる。



出所： <https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html> 総務省 「市町村決算カード」 各年版（2025年3月15日最終閲覧）より作成。

図 3-7 一人当たり固定資産税（万円）

図 3-7 は、一人当たり法人税割について平行トレンドの仮定を検証したものだ。この図からは、処置群と対照群の系列はほぼ平行になっており、平行トレンドの仮定が満たされていることが確認できる。固定資産税を分析対象としたのは、課税ベースが土地、家屋、建物、償却資産であり、都市のコンパクト化により地価が上昇すると考えたからだ。

以上で見たように、平行トレンドの仮定を満たしているのは、一人当たり個人住民税所得割りと一人当たり固定資産税である。そこで差の分析は一人当たり個人住民税所得割りと一人当たり固定資産税についてのみ実施する。

表 3-3 一人当たり個人住民税所得割りの比較結果

所得割（円）	2,017	2,023	差
処置群	39,673	42,700	3,026
対照群	48,224	54,437	6,213
差	-8,550	-11,738	-3,187

出所： <https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html> 総務省 「市町村決算カード」 各年版（2025年3月15日最終閲覧）より作成。

表 3-4 一人当たり固定資産税の比較効果

固定資産税（円）	2,017	2,023	差
処置群	52,250	54,380	2,130
対照群	49,222	53,005	3,783
差	3,029	1,375	-1,654

出所： <https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html> 総務省 「市町村決算カード」 各年版（2025年3月15日最終閲覧）より作成。

差の分析の結果をまとめたものが表 3-3 と表 3-4 である。表 3-3 は、一人当たり個人住民税所得割りの結果をまとめたものである。表で示したように、2017 年度の処置群の一人当たり個人住民税所得割りの金額が 39,676 円であり、対照群の金額が 48,224 円である。2017 年度における処置群と対照群の差額は-8,550 円であることが分かった。2023 年度における処置群の一人当たり個人住民税所得割りは 42,700 円になり、対照群の方が 54,437 円となっている。2023 年度における処置群と対照群の差は-11,738 円であることが分かった。2017 年度と 2023 年度の処置群の差は 3,026 円であり、対照群の方が 6,213 円であり、その差の差額は-3,187 円であることが分かった。

表 3-4 は、一人当たり固定資産税の分析結果をまとめたものである。表で示したように、2017 年度における処置群の一人当たり固定資産税の金額は 52,250 円であり、対照群の金額は 49,222 円である。2017 年度における処置群と対照群の差額が 3,029 円であることが分かった。2023 年度における処置群の一人当たり固定資産税は 54,380 円になり、対照群は 53,005 円となっている。2023 年度における処置群と対照群の差は 1,375 円であることが分かった。2017 年度と 2023 年度の処置群の差は 2,130 円であり、対照群は 3,783 円であり、その差の差額は-1,654 円であることが分かった。

分析結果から見ると、一人当たり個人住民税所得割りの増え方は、処置群と比べて対照群の増加額の方が大きいことが分かった。

もしコンパクトシティ政策による税収改善効果があれば、一人当たり個人住民税の所得割りを増加させる効果があるはずだ。しかし、表 3-3 を見ると、分析の結果は予想とは逆になっており、処置群より対照群の増加額の方が大きい。

したがって、コンパクトシティ政策は一人当たり個人住民税所得割りを改善する効果を発揮できていないこととなる。一人当たり固定資産税の分析結果についても、コンパクトシティ政策により地価が上昇し、固定資産税の税収額を引き上げる効果が期待されていた。しかし、表 3-4 を見ると固定資産税の税収増加は、処置群の増加額より対照群の方が大きいことがわかる。したがって、コンパクトシティ政策は一人当たり固定資産税を改善する効果も持たないことになる。

終章

本稿ではコンパクトシティの構築が地方財政に如何なる影響をもたらすかを分析した。分析の結果としては、処置群であるモデル都市に比べて、対照群である立地適正化計画を策定、公表していない自治体の税収の伸び率の方が大きくなっていることがわかった。つまり、コンパクトシティ政策の実施は、地方財政の歳入面では改善する効果がないことになる。個別の市町村については、歳出削減効果が見られている所もある、第 2 章で紹介した基山町は類似市町村との比較によって、歳出削減効果が見られるが。ただし、この削減効果は本当にコンパクトシティ政策の推進による効果かどうかは一層の検証が必要となるだろう。

本稿ではコンパクトシティ政策の税収改善効果が見られていないという結果を得られたものの、各市町村の立地適正化計画が長期的な計画であり、その効果を発揮するのがもっと先になる可能性もある。したがって比較年次を最新のデータに置き換えた分析が必要となるだろう。

本稿で最後に残された課題について言及しておこう。差の差の分析では、処置群と対照群のデータは平行トレンドの仮定を満たさなければならないが、本稿の歳出面のデータは仮定を満たしていなかったため分析対象とすることは出来なかった。歳出面では改善効果を見られることがあるかもしれない。歳出面の改善効果は今後の研究課題としたい。

また、コンパクトシティ政策は都市機能や住民を中心地に集約する政策である。コンパクトシティ政策の判定指標としては、住民が都市の中心市街地に移動しているかどうかを分析する必要があるだろう。

参考文献

- 柴田弘捷 (2018) 「鉄のまち・室蘭市の盛衰と再生」『専修大学社会科学研究所 月報』 第 654・655 号
- 沓澤隆司 (2015) 「コンパクトシティが都市財政に与える影響—標準距離による検証—」『都市住宅学』 第 95 号
- 沓澤隆司・竹本亨・赤井伸郎 (2019) 『都市のコンパクト度や市町村合併が地価に与える影響の実証分析』 日本地方財政学会報告論文
- 沓澤隆司・竹本亨・赤井伸郎 (2020) 『都市のコンパクト化が市町村の歳出と歳入に与える影響』 公共選択学会報告論文
- 齊藤慎・本間正明 (2001) 『地方財政改革』 有斐閣
- 橋本恭之・鈴木善充 (2016) 『租税政策論』 清文社
- 林正寿 (1999) 『地方財政論—理論・制度・実証』 ぎょうせい
- 林宜嗣・林亮輔等 (2021) 『地域データ分析入門—すぐに役に立つ EBPM 実践ガイドブック』 日本評論社
- 吉村弘 (1999) 『最適都市規模と市町村合併』 東洋経済新報社

参考 URL

- https://www.mlit.go.jp/toshi/crd_machi_tk_000013.html 国土交通省「都市再生整備計画事業」(2025年4月24日最終閲覧)
- <https://www.mlit.go.jp/page/content/001739414.pdf> 国土交通省「社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金」(2025年5月24日最終閲覧)
- <https://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/card.html> 総務省「決算カード」(2025年3月15日最終閲覧)
- <https://www.stat.go.jp/data/index.html> 総務省統計局「国勢調査」(2025年7月13日最終閲覧)
- https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/kasomain8.htm 総務省「過疎対策の現況」(2025年3月10日最終閲覧)
- https://www.mlit.go.jp/en/toshi/city_plan/compactcity_network.html 国土交通省「立地適正化計画の手引き」(2025年4月24日最終閲覧)
- <https://www.town.kiyama.lg.jp/kiji0031707/index.html> 「基山町都市再生整備計画」(閲覧日 2025年5月26日)
- <https://www.city.muroran.lg.jp/administration/?category=336> 「室蘭市都市再生整備計画」(閲覧日 2025年6月21日)